

14 番（小川義昭議員） 議席番号 14 番、市政会、小川義昭。

通告に従い一般質問を行います。

まず、田村市長におかれましては、4月23日、第4代白山市長に当選されてから2か月近くが過ぎようとしています。改めて本議場におきまして、市長当選のお祝いを申し上げたいと思います。おめでとうございます。

田村市長は、市長就任後に初登壇された5月会議の提案理由説明で、「前山田市長の意を酌み、これからも市民目線に立ち、対話と参加を基本姿勢として白山市政のかじ取りを行い、前山田市政の継承に全力を注ぎ、これからの白山市政運営に臨んでいく。」と決意のほどの所信の一端を述べられました。

山田前市長の初当選以来、山田市政を支えてきた一人の議員として、私は大変心強い思いを抱きました。

今後、田村市長におかれては、白山市のリーダーとして新たに市政を担うに当たり、田村市長が信条としています和顔愛語の精神を基に、和やかな中で真摯な姿勢を忘れず、相手の心を酌み取り、真実の課題の解決にしっかりと取り組み、白山市政の運営を行っていただきたいと思います。

また、清水教育長におかれましても、教育長に御就任おめでとうございます。

私ごとではありますが、清水教育長の名前は、私の娘婿の父親と同姓同名でありますので、一層の親近感を覚えます。

清水教育長におかれては、田村前教育長の後を受け、白山市の教育行政のさらなる発展に御尽力いただきますようお願いいたします。

それでは、初めに、公共工事の早期発注に関する質問を行います。

今、我が国は、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少、育児や介護との両立など、働く人のニーズが多様化している状況に直面しています。

こうした中、就業機会の拡大や意欲・能力を存分に発揮できる環境をつくることが重要な課題になっており、働く全ての人々の環境をよりよくする法律、働き方改革関連法が2021年4月から完全施行され、働き方改革が推進されています。

2024年度から建設業にも労働時間規制が本格適用されるため、2019年6月に建設業界の高齢化や人手不足を解消することを目的に、建設業法、品確法、入契法が改正され、新・担い手三法が成立しました。

その品確法において、施工時期の平準化が発注者責務として明記されるとともに、入契法においても平準化について規定され、平準化の取組が地方自治体に対し努力義務とされました。

国が推進している施工時期の平準化、すなわち公共工事の早期発注を行い、年度内の工事量の繁閑の差をできるだけ小さくし、年間を通じた工事量が安定することができれば、まず受注者側の建設業者としては、年間を通じた安定的な工事の実施による経営の

安定化。人材や資機材の実働日数の向上や効率的な運用。稼働率の向上による機械保有等の促進。

そこで働く技能者にとっては、繁忙期への工事集中を回避することによる長時間労働の是正や休日の確保などの処遇改善。仕事量が安定することによる日給月給で働く技能労働者の安定的な雇用の確保、給与の安定。

また、発注者側の本市としては、入札不調・不落の抑制など、安定的な施工の確保。中長期的な公共工事の担い手の確保。繁閑の差が解消されることによる発注担当職員などの事務作業の負担軽減。

さらに、白山市全体としては、地域の建設業者の経営安定化により、地域の社会資本の品質確保。建設機械の保有が促進されることによる災害への対応力の向上。年度末の工事集中の回避といった多くの効果が見込まれます。

そこで質問します。

建設業者の経営の安定化はもちろん、そこで働く技能者の処遇改善などにもつながり、また、白山市にとっても多くのメリットが望め、しかも、国の方策であります公共工事の早期発注に対しての市の考え方を伺います。